

1、埼玉県知事に上田きよしさんが当選しました。埼玉のたて直しに以下を提案します。

埼玉県の行財政改革を！

埼玉県の借金である長期債務は、平成3年度の7000億円が今年度末には2兆7000億円に膨れ上がります。県の予算に占める県税収入の割合、県職員人件費の割合はいずれも悪化の一途をたどってきました。今こそ、県は行財政改革に取り組まなければなりません。私が埼玉県議会に在籍していた時、政府の財政構造改革法を受けて県独自の「行革」の取り組みが始まりました。具体的には、県中央卸売市場や盆栽公苑の構想が中断されました。しかし、政府が財政出動による景気振興路線に転換して、財政構造改革法を凍結したため、県は行財政改革の姿勢を後退させてしまいました。

今、国に率先して埼玉県は「行革」を再スタートしなければならないと思います。公務員給与と民間の給与は今や逆転しました。日本の代表的産業である自動車産業で働く人の平均給与約640万円に対して、同年齢の公務員は約800万円という調査があります。県税収入5400億円を上回る県職員人件費6300億円については見直しが必要です。この数字からも人件費の20%削減は避けて通れません。

談合の防止により公共事業費を効率的に使う！

デフレ経済により物価が下がっても、公共事業の受注価格は下がりません。一方、全国市民オンブズマン協議会の調査では、埼玉県の受注価格の予定価格に対する割合(落札率)は95.54%で全国47都道府県の中で第20位。ちなみに第1位は宮城県で86.77%。最下位の鹿児島県は98.16%。13政令市では千葉市が88.18%で第1位。さいたま市は97.74%で最下位です。ちなみに落札率95%以上の工事件数の割合は、埼玉県は4番目の93%。宮城県は最下位で10%であります。宮城県が唯一落札率90%を割った理由は、昨年度から1000万円以上の公共工事で原則的に一般競争入札を実施したからとされています。

一方、総事業費1億円で事業を5つ発注するところを受注価格が20%安くなることで、1600万円の事業を6つ発注することができます。公共事業は40%安くても採算がとれると言われる中、総事業費は変えず、受注企業を5つから6つに増やすことは、雇用の確保・創出に寄与するだけでなく地域経済循環の効果を引き出します。受注価格を抑えるメリットはここにもあります。

県民の生命・健康を守る！県庁改革を民間活力で追求！

県内の交通事故死者数が全国最悪を記録しています。前年比21人増の234人で、全国の死者数4688人(前年比503人減)の約5%を占めています。その理由を県警は不明としています。しかし、人口増加に道路整備が追いつかず、生活道路である路地裏に車が入り込んでいる状況もその主な原因のひとつです。緊急医療についても、患者さんを現場から病院へ送る搬送時間が年々伸びています。救急

車へのナビゲーションシステムの取り付け、ドクターヘリの導入、特に小児救急の充実等が必要です。教育については、子供たちに多様な選択肢を提供できるよう、適正な競争が必要です。進路指導には外部の専門家導入は欠かせません。

また雇用施策については厚生労働省のハローワーク求職情報を県が共有しなくては、有効な手が打てません。こうした財源は前述の、の改革により、また中小企業やベンチャー企業や商店街振興による税収増によりまかなうことができます。

中央省庁に「NO！」と言える埼玉に！

冒頭に記したように、なぜ県の借金が12年間で4倍になったのでしょうか？私が県議会に在籍時(平成7年～12年)、中央省庁から出向してきた部長等が「将来国が交付税で面倒をみる」「有利な県債」と答弁を繰り返しました。政府や中央省庁が、埼玉県に国の景気対策の下請けをさせるために押し付けた言い訳でした。国や地方も借金づけになり、今や、地方交付税制度は破綻寸前です。一方、総務大臣は「住基ネットを国の地方自治情報センターで一括管理するのは都道府県からの要請なのだ」と答弁します。本当に要請があるのでしょうか？

政府や中央省庁がおかしなことをやろうとしたら、「NO！」の声を挙げることで、日本を改革するのろしを埼玉から全国にあげることができます。

2、年金制度大改革が始まります。

政府は法改正で来年度より、国民年金の財源負担を3分の1から2分の1に引き上げることを決めました。2.7兆円の財源が必要で、財務省は消費税引き上げを目論んでいました。しかし、小泉首相の「在任中は消費税率は引き上げない」発言で頓挫し宙に浮いています。また、いわゆる国民年金の未納率は40%に達しましたが、行政ではそもそも「未納率」という言葉を使わず、支払った割合(=検認率)しか見ようとしないうかしさです。厚生年金積立金約150兆円の株式運用で約6兆円の損失(目減り)を出しても、実態を明らかにしないばかりか誰も責任を取りません。

そもそも、欧米では積立金を運用したりはしません。年金制度改革はスウェーデン型制度導入を柱にした改革案を、政権公約であるマニフェストで具体的に提示します。

3、第6回サハリン・フォーラム(8月21日、22日)

昨年ロシア・サハリン(樺太)州の州都ユジノサハリンスク(豊原)で開かれたサリン・フォーラム(安全保障研究会、サハリン州主催)に、作家の上坂冬子さんらとともに国会議員ではただ一人参加しました。今年は東京で開催されました。州知事が遭難(後に死亡が確認)した情報でスタートした会議でした。私は「若い世代でも北方4島返還は最優先事項という認識は変わらない」「日本の樺太、北方4島統治の歴史をロシア国民に正確に伝えるべき」「6カ国協議の席で拉致問題を取り上げたい日本にロシアの協力を」と求めました。